

2019年2月15日時点(1週間前=2月8日、3か月前=2018年11月15日、6か月前=8月15日、1年前=2月15日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%). Rows include 先進国(除く日本)株価, 新興国株価, 日経平均株価, TOPIX, JPIX, NYダウ工業株30種, S&P 500種, ナスダック総合, etc.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%). Rows include ブラジル ポベスバ, メキシコ IPC, アルゼンチン メルバル, ロシア RTS (メルビル建て), etc.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%). Rows include 米ドル・インデックス, 米ドル, カナダ・ドル, ユーロ, etc.

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market Index(米ドル・ベース)
注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
注5 新興国債券指数 : JPEM Global Emerging Market Bond Index(米ドル・ベース)
注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(ドル・リターン)
注7 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(ドル・リターン、現地通貨・ベース)
注8 鉄鉱石 : 直近値が週末以前の値の場合あり

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注9 グローバル(米ドル・ベース)REIT指数注6(ヘッジなし・円・ベース)
注10 香港REIT注7
注11 オーストラリアREIT注7
注12 北海プレント先物
注13 WTI先物
注14 ニューヨーク金先物
注15 CRB指数
注16 鉄鉱石(鉄分62%)注8
注17 S&P MLP指数
注18 S&P BDC指数

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。
(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント facebook twitter logo
経済、投資の最新情報をお届けしています。 1/2

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2月10日(日)	○	中国	春節(旧正月)休暇中の小売・飲食業の売上高は堅調 2月4~10日の春節休暇中の小売・飲食業の売上高は前年比+8.5%だった。2005年の統計開始以降、初めて伸びが二桁を割ったが、連休明けとなった11日の株式相場は、米中協議への期待などもあり、大きく上昇した。
11日(月)	△	欧州	英国の2018年GDPは6年ぶりの低い伸び 英国の10-12月期GDP成長率が予想を下回ったほか、2018年通年の成長率は前年比+1.4%と、2012年以後の低さとなった。欧州景気の減速懸念に加え、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る先行き不透明感などもあり、ポンドやユーロが売られた一方、ドルが買われ、円相場は1ドル=110円台に下落した。ただし、欧州の株式相場は、米中協議への期待などから上昇し、多くの国で国債利回りも上昇した。米国では、株式相場はマテマテ、国債は利益確定売りに押され、利回りが上昇した。なお、ドル高を受け、原油や金の先物が売られた。
12日(火)	○	米国	議会指導部が超党派予算案で基本合意、大統領は米中協議の延長に言及 15日の暫定予算の期限切れを前に、与野党の議会指導部は11日夜、メキシコの国境にフェンスなどの「物理的障壁」を新設するための費用13.75億ドルを含む超党派予算案で基本合意した。トランプ大統領は、「壁」の建設費用として57億ドルを求めており、新たな予算案に不満を示した一方で、政府機関の再開はしないだろうと述べた。また、3月1日を合意期限とする米中協議について、真の合意に近づけば、若干の延長の可能性はあるとも述べた。投資家のリスク選好の動きを受け、株式相場や国債利回りが上昇した一方、ドルは円以外の主要通貨に対して下落、新興国通貨が買われた。ドル安を受け、金先物が反発したほか、原油先物も、OPEC(石油輸出国機構)の1月の生産量の減少や、サウジアビアが3月までに原油の生産・輸出を一段と減らす方針を示したことを受け、反発した。13日には、中国や日本でも株価が上昇し、日経平均株価が2万1,000円台を回復した。
13日(水)	△	欧州	ユーロ圏の鉱工業生産は前年比で約9年ぶりの大幅低下 ユーロ圏の12月の鉱工業生産指数は、前月比で▲0.9%と、予想以上に落ち込み、前年同月比では▲4.2%と、2009年以後の大幅減となった。多くの国で国債利回りが低下したほか、スペイン議会が2019年の予算案が否決され、総選挙が行なわれる可能性が高まったこともあり、ユーロが売られた。ただし、米中協議や先行きの企業業績への期待などから、株式相場は総じて上昇した。
14日(木)	○	米国	消費者物価指数は全体では1年7か月ぶりの低い伸び 1月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+1.6%と、2017年6月以来の低い伸びだった。米中協議の進展や政府機関の再開閉鎖回避への期待に加え、政策金利の据え置きが続くとの見方が強まり、株価は続伸した。また、コア消費者物価指数が3か月連続で前年同月比+2.2%となったこともあり、国債利回りが上昇したほか、ドルが買われ、円相場は111円台に低下した。原油や金の先物は続伸した。
14日(木)	△	日本	GDPは2四半期ぶりのプラス成長に 10-12月期のGDP速報値は前期比年率+1.4%と、2四半期ぶりにプラスとなった。米中協議の進展や米政府機関の再開閉鎖回避への期待などから、株価が上昇する場面もあったが、次第に利益確定売りに押され、引けではほぼ横ばいとなった。

14日(木)	△	中国	輸出入は予想以上、米大統領は米中協議の60日間の延長を検討 1月の貿易統計(ドルベース)では、輸出が前年同月比+9.1%と、2か月ぶりに増加に転じたほか、輸入も▲1.5%と、減少率が改善した。また、トランプ米大統領が、3月1日を期限とする米中協議について、60日間の延長を検討していると一部で報じられた。ただし、利益確定売りが優勢となったことなどから、株式相場はほぼ横ばいで引けた。
	×	米国	小売売上高は大幅減、ホワイトハウスは非常事態を宣言する方針を発表 12月の小売売上高は、全体が前月比▲1.2%と、2009年9月以来の大幅減、コアも▲1.7%と、2001年9月以来の大幅減となった。欧米で株価が下落したほか、ドイツの10-12月期GDPが前期比横ばいと、予想を下回ったこともあり、国債利回りも低下した。独GDPの発表を受け、ユーロが下落する場面もあったが、米小売売上高が発表されると、ドルが売られ、ユーロは上昇に転じたほか、円相場が110円台に上昇した。なお、ホワイトハウスは、トランプ大統領が、超党派予算案の議会通過後、同案に署名する方針ながら、メキシコとの国境の「壁」建設に向けた費用を確保するために、非常事態を宣言すると発表した。その後、議会でも予算案は可決されたが、野党・民主党が非常事態宣言は権力の乱用にあたるとして法廷闘争に持ち込む構えを示唆した。15日のアジアでは、低調な経済指標の発表が相次いだこともあり、株式相場が総じて下落した。
15日(金)	×	中国	生産者物価指数の伸びが7か月連続で鈍化し、2年4か月ぶりの低水準に 1月の生産者物価指数は前年同月比+0.1%と、2016年9月以来の低い伸びとなった。デフレ懸念が台頭したことなどから、株式相場は下落した。
	○	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)、TLTRO(貸出条件付き長期資金供給)の再開を議論 ECBの総裁は、市中銀行に低利で長期資金を供給するTLTROの再開について、同行内で議論されていると述べた。南欧諸国などの国債利回りが低下したほか、ユーロが売られる場面があった。また、銀行株が買われたほか、米中間級協議の進展が伝わったこともあり、株式相場が上昇した。なお、スペインで4月28日に総選挙が行なわれることとなった。
	○	米国	米中間級協議を翌週にワシントンで継続する方針が示される 大統領の署名により予算が成立したほか、「壁」の建設費用の確保に向け、非常事態宣言が出された。ただし、14~15日の米中間級協議の進展が伝えられたほか、翌週にワシントンで同協議を続ける方針が発表されたことから、株価は反発、原油先物が続伸した。また、国債利回りも上昇したが、1月の鉱工業生産や輸入物価指数の軟調を受け、上げ幅が縮まった。ドルは、2月のニューヨーク連銀製造業景気指数が予想を上回ったことを受け、上昇する場面もあったが、鉱工業生産の低下や、年内の利上げの必要はないとのサンフランシスコ連銀総裁の発言を受け、上げ幅を縮めた。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
21日(木)	高	米国	1月の中古住宅販売件数 12月は前月比▲6.4%の年率換算499万戸と、2015年11月以来の低水準だった。1月は500万戸と予想されている。
22日(金)	中	日本	1月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 12月は前年同月比+0.7%と、2か月連続で伸びが鈍化した。1月の予想は+0.8%。

上記のほか、米国ではFRB(連邦準備制度理事会)が1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を20日に公表するほか、地区連銀総裁による講演が相次ぐ。また、米中間級協議が週内にワシントンで開かれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。